

第 **67** 期 報告書 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



**NFK Holdings Co., Ltd.**

In Harmony with the Planet

## ■ トップメッセージ

株主の皆様には、日ごろより弊社に格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第67期におきましては、抜本的な経営改革に取り組み、全社一丸となって黒字化を目指した結果、平成8年9月以来、実に13年ぶりの純利益の計上を果たすことができました。これもひとえに株主・投資家の皆様のご支援の賜物と厚く御礼を申し上げます。

また、お客様はもとより、取引先の皆様、地域社会など、当社の成長を支えていただいている、あらゆるステークホルダーの方々に心より感謝を申し上げます。

今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

代表取締役社長

城 寶 豊

### 平成21年3月期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては、サブプライムローン問題や原油高騰の影響を受け、国内景気の減速感が広がり、下期には米国の大手証券会社の破綻など、米国の金融資本市場の混乱を発端とする世界的金融不安が实体经济へ波及したことが顕著になったことで、日本株式の急落、急激な円高などを招き、経済の低迷期に入りました。この100年に1度とも言われる世界的な経済の混乱は、国内経済に大打撃を与えており、その影響は、多くの企業倒産、設備投資の中断、雇用情勢の悪化、所得の低減などあらゆる範囲におよぶに至っております。

当社グループにおきましても、上期は前年度の好調な企業業績を背景にした堅調な受注を受け、順調に推移したものの、下期は国内経済の悪化を受け、非常に厳しい環境下での事業運営を迫られることとなりました。

このような状況の中、当社グループではコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業に集中し、当社の技術力を前面に押し出した積極的な営業活動を展開して受注の確保・拡大に努めるとともに、グループ全体の資源配分の見直しなど、収益体質の強化に取り組み、経営の改善を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、前年度末に行った不動産事業や投融資事業ならびにその他の事業の切り離しにより前年実績を大きく下回る38億9千5百万円（前連結会計年度比45.6%減）となったものの、営業利益は1億4千7百万円（前連結会計年度は4億4千9百万円の損失）、経常利益は1億5千5百万円（前連結会計年度は9億9千7百万円の損失）、当期純利益は8千8百万円（前連結会計年度は44億8千1百万円の損失）と平成8年9月期以来の黒字を計上するに至りました。

## 配当金について

当社グループでは、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題の一つに位置づけ、将来の事業発展のための設備投資、研究開発投資等を機動的に行うための経営基盤強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向、業績動向を総合的に勘案した、継続的かつ安定的な利益配分を行うことを目指してまいります。

当連結会計年度の配当につきましては、内部留保の充実等さらなる財務体質の強化に努めてまいり所存であるため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、収益力の向上に努力しつつ、財務状況との兼ね合いで判断してまいり方針ですが、早期に復配が行えるよう注力してまいり所存です。

## 平成22年3月期の業績予想

わが国経済の先行きは、株価の低迷や円高、企業業績や雇用情勢の悪化など不透明感が極めて強く、企業の設備投資意欲も低調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは引き続きコアビジネスである工業炉燃焼装置関連事業に集中し、海外戦略の見直しによる事業所等のスクラップ&ビルド、海外提携先拡大、国内大口需要先を中心とした営業体制の拡充、厳格な受注生産管理、資材の調達を含めたコスト管理の恒常的な見直しなどを推進することで、企業グループとしての安定した収益基盤の確立を図ります。

また、当社の技術を活かした、環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業などの周辺分野においても事業とし

での果実を得るべく邁進していくとともに、将来の収益に寄与する新たな事業についても模索していく所存であります。

以上によりまして、次期の連結業績予想は売上高36億1千8百万円、営業利益1千1百万円、経常利益1千9百万円、当期純利益5千5百万円を見込んでおります。

なお、上記の通期業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性がございます。

## 事業の内容について

当連結会計年度（第67期）における当社グループは、主として工業炉燃焼装置関連事業の企業活動を行いました。

工業炉燃焼装置関連事業の主な内容は以下のとおりです。

- ・環境装置石油化学部門
- ・工業炉部門
- ・ボイラ用機器部門
- ・工業炉用機器部門
- ・産業用機器部門
- ・メンテナンスサービス部門
- ・部品部門
- ・HRS部門
- ・電気計装制御盤部門

## 子会社設立について

当社の主力子会社である日本ファーンズ株式会社の各種燃焼設備の導入・設置・メンテナンス業務を移管し、株式会社ファーンズESを当社100%子会社として設立致しました。

当該子会社の業績は順調に推移しており、平成21年4月22日付けで1000万円の増資をしております。

新設子会社の概要（平成21年3月31日現在）

- (1) 商号 株式会社ファーンズES
- (2) 本店所在地 横浜市鶴見区尻手二丁目1番53号
- (3) 設立年月日 平成20年10月1日
- (4) 資本金の額 1000万円
- (5) 株主構成 株式会社NFKホールディングス100%
- (6) 従業員数 9名

\*当該子会社の取締役4名のうち1名は当社の取締役が兼務し、1名は当社従業員が役員へ就任しております。他の2名は当社子会社の取締役が兼務しております。

## 当社グループの将来展望（中期経営計画）

当社グループの強みである熱処理関連技術を最大限に活かし、企業価値の増大を図るべく以下の項目を戦略の柱としております。

- ①環境負荷を考慮した燃焼機器関連製品販売・サービスの拡大
- ②技術改良による燃焼機器関連製品の性能向上と競争力の強化
- ③バイオマスなどを代替燃料へ変換する装置の拡販
- ④海外におけるパートナー会社への技術供与により海外事業からの収益拡大
- ⑤新規技術開発による製品分野の拡大
- ⑥燃焼・伝熱に関わる業界団体や学会などを通じ、世界へ向けた技術力のアピール

- ⑦環境関連事業や省エネルギー事業、廃棄物処理事業などの周辺分野における事業化
  - ⑧国内外を問わず、同業他社との事業提携や資本提携を含めた競争力強化
  - ⑨その他
- 当社グループではこれらを着実に実行し業務の拡大につなげてまいり所存です。

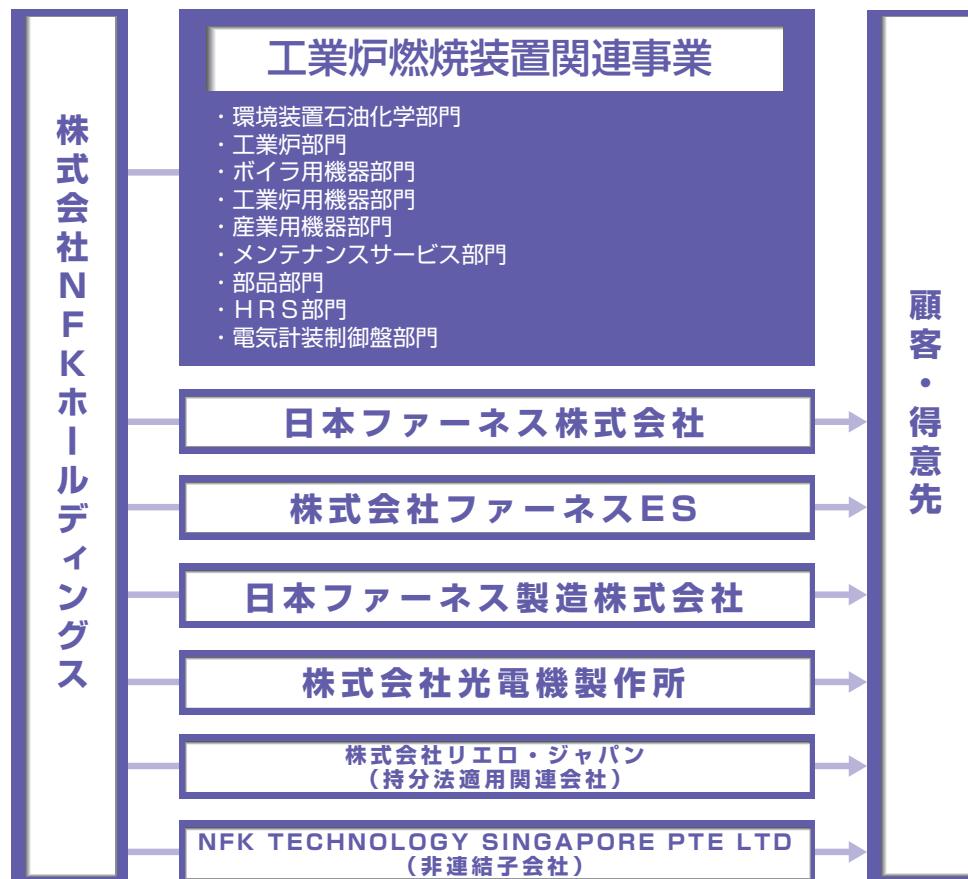
## 研究開発について

当社の研究開発体制は技術本部技術開発部を中心として、テーマ毎にバーナ設計・販売部門のメンバーを含むプロジェクトチームを編成し、国内外の大学、研究機関及び燃焼に関する有識者らと積極的に技術情報交換を行いながら、日々研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動として、3年前より取り組んできた超高温水蒸気による廃プラスチック連続ガス化の実証試験を継続した結果、良好なデータが取得されました。現在は、これを商品化させて普及を図るための大幅なコストダウンを図る検討に入っています。また、同技術をバイオマスガス化装置として展開するためのデモ装置を社内に設置完了し、2009年度より種々のバイオマス原料を用いた本格的なデモ試験を開始します。一方、市場販売されている製品の性能向上のため実施してきた排ガス循環型の鉄鋼用低NOxラジアントチューブバーナの開発、石油産業用の低NOxバーナの開発が完了し、2009年度に新製品としてリリースするための最終確認試験を行っております。これらバーナの開発においては、当社オリジナルのCAFAT（物理モデルによる流れ解析技術）による流れ解析を活用することで、排ガス再循環に影響を及ぼすノズル形状の最適化やバーナ内での燃焼空気偏流は正などの技術課題の解決を実現しました。

今後も、販売の拡大に向け技術的な信頼性を高め、かつ普及可能な価格設定での製品提供を実現するためにさらなる研究開発を行ってまいります。

## 事業系統図（平成21年3月31日現在）



- (注) 1 ㈱リエロ・ジャパンは持分法適用関連会社です。  
 2 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは非連結子会社です。  
 3 NFK TECHNOLOGY SINGAPORE PTE LTDは平成21年6月現在清算中です。  
 4 ㈱ファーンエスESは平成20年10月に設立致しました。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成21年3月31日現在	前連結会計年度 平成20年3月31日現在
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
流動資産	2,915,564	2,819,770	流動負債	952,859	1,246,446
現金及び預金	930,412	966,112	支払手形及び買掛金	573,757	474,522
受取手形及び売掛金	1,413,026	1,310,882	短期借入金	120,000	320,000
たな卸資産	465,572	493,293	1年以内返済予定長期借入金	20,865	14,808
未収入金	23,801	320	リース債務	1,364	—
その他	88,575	54,175	未払法人税等	18,366	117,745
貸倒引当金	△5,825	△5,012	未払消費税等	9,815	13,579
固定資産	1,221,813	1,560,263	賞与引当金	70,853	69,160
有形固定資産	892,927	903,672	完成工事補償引当金	9,297	15,351
建物及び構築物	123,968	128,871	工事損失引当金	80	4,083
機械装置及び運搬具	10,616	12,197	その他	128,459	217,196
リース資産	6,173	—	固定負債	671,331	693,016
土地	737,027	737,027	長期借入金	39,416	60,999
その他	15,142	25,574	退職給付引当金	341,826	354,624
無形固定資産	41,793	46,425	再評価に係る繰延税金負債	261,105	261,105
ソフトウェア	27,444	27,320	長期預り金	2,655	4,579
のれん	13,646	19,104	役員退職慰労引当金	21,211	10,861
その他	702	—	その他	5,117	847
投資その他の資産	287,092	610,166	負債合計	1,624,190	1,939,463
投資有価証券	181,884	497,065	純資産の部		
出資金	2,170	2,230	株主資本	2,147,413	2,058,671
長期貸付金	896,000	144,000	資本金	2,091,252	7,090,309
保険積立金	59,737	90,330	資本剰余金	—	942
破産更生債権等	65,150	71,150	利益剰余金	56,354	△5,032,389
関係会社長期貸付金	—	900,000	自己株式	△192	△191
その他	43,512	20,829	評価・換算差額等	365,773	381,900
貸倒引当金	△961,363	△1,115,439	その他有価証券評価差額金	△16,238	△111
資産合計	4,137,377	4,380,034	土地再評価差額金	382,011	382,011
			純資産合計	2,513,187	2,440,571
			負債純資産合計	4,137,377	4,380,034

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高	3,895,695	7,162,091
売上原価	2,776,259	6,365,197
売上総利益	1,119,436	796,893
販売費及び一般管理費	971,877	1,246,880
営業利益	147,558	△449,986
営業外収益	33,779	20,461
営業外費用	25,963	567,675
経常利益	155,374	△997,200
特別利益	64,917	1,388,746
特別損失	66,171	5,049,493
税金等調整前当期純利益	154,119	△4,657,947
法人税、住民税及び事業税	51,593	98,629
法人税等調整額	13,782	△35,530
少数株主損失	—	239,968
当期純利益	88,744	△4,481,078

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,245	△3,473,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,357	△212,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215,527	3,047,943
現金及び現金同等物の増減額	△78,415	△637,714
現金及び現金同等物の期首残高	944,877	1,580,341
新規連結会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	2,251
現金及び現金同等物の期末残高	866,462	944,877

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	7,090,309	942	△5,032,389	△191	2,058,671	△111	382,011	381,900	2,440,571
連結会計年度中の変動額									
減資	△4,999,057	4,999,057			—				—
自己株式の取得				△1	△1				△1
欠損填補		△5,000,000	5,000,000		—				—
当期純利益			88,744		88,744				88,744
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△16,127		△16,127	△16,127
連結会計年度中の変動額合計	△4,999,057	△942	5,088,744	△1	88,742	△16,127	—	△16,127	72,615
平成21年3月31日残高	2,091,252	—	56,354	△192	2,147,413	△16,238	382,011	365,773	2,513,187

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	319,971	276,712
固定資産	2,764,218	3,037,601
有形固定資産	813,406	821,061
無形固定資産	9,916	211
投資その他の資産	1,940,894	2,216,328
資産合計	3,084,189	3,314,314
<b>負債の部</b>		
流動負債	34,454	332,352
固定負債	570,110	580,560
負債合計	604,565	912,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本	2,110,595	2,018,150
資本金	2,091,252	7,090,309
資本剰余金	—	942
利益剰余金	19,535	△5,072,910
自己株式	△192	△191
評価・換算差額等	369,028	383,251
その他有価証券評価差額金	△12,982	1,239
土地再評価差額金	382,011	382,011
新株予約権	—	—
純資産合計	2,479,624	2,401,401
負債純資産合計	3,084,189	3,314,314

## 損益計算書

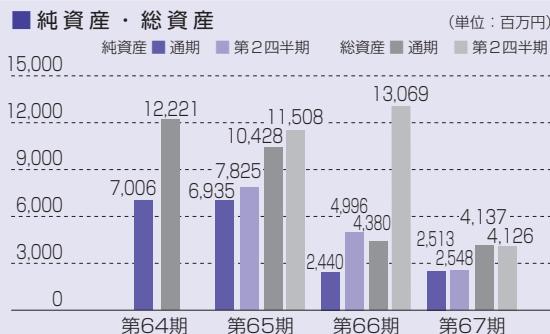
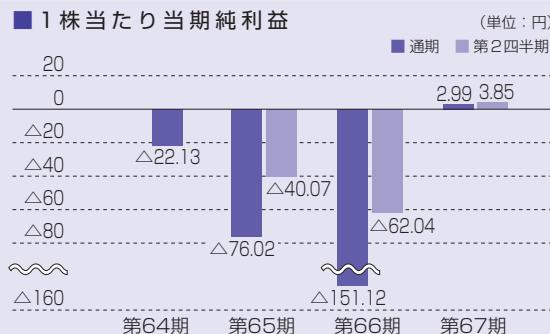
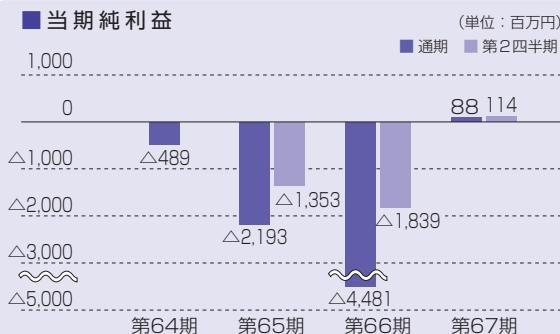
(単位：千円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日
売上高	419,824	333,018
売上原価	17,144	27,235
売上総利益	402,680	305,783
販売費及び一般管理費	339,257	313,355
営業利益	63,422	△7,572
営業外収益	2,528	8,139
営業外費用	21,353	46,531
経常利益	44,598	△45,965
特別利益	66,992	22,102
特別損失	18,194	5,047,233
税引前当期純利益	93,396	△5,071,095
法人税、住民税及び事業税	950	1,815
当期純利益	92,446	△5,072,910

## 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

当事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	株 主 資 本					評価・換算差額等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	7,090,309	942	△5,072,910	△191	2,018,150	1,239	382,011	383,251	2,401,401
事業年度中の変動額									
減資	△4,999,057	4,999,057			—				—
自己株式の取得				△1	△1				△1
欠損填補		△5,000,000	5,000,000		—				—
当期純利益			92,446		92,446				92,446
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）						△14,222		△14,222	△14,222
事業年度中の変動額合計	△4,999,057	△942	5,092,446	△1	92,445	△14,222	—	△14,222	78,222
平成21年3月31日残高	2,091,252	—	19,535	△192	2,110,595	△12,982	382,011	369,028	2,479,624



(注) 平成17年12月20日開催の定時株主総会において、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。従って、第64期は平成17年10月1日から平成18年3月31日の6ヵ月間となっております。

## 会社の概要

社 名 株式会社N F Kホールディングス  
 設 立 1950年4月12日  
 資 本 金 20億91百万円  
 従 業 員 数 118名 (連結)  
 事 業 内 容 持株会社  
 (工業炉燃焼装置関連事業)

## 事業所

本 店 神奈川県横浜市鶴見区尻手2-1-53

## 役 員

代表取締役社長 城 賢 豊 城賢産業株式会社代表取締役  
 日本ファーンエス株式会社  
 代表取締役  
 取 締 役 キム・ジョンウォン J&K株式会社代表取締役社長  
 シャリア・ファイナンス  
 プレジデント  
 取 締 役 田 中 耕 株式会社プラトール・アセッ  
 ト・マネージメント  
 代表取締役社長  
 取 締 役 久保田 隆 日本ファーンエス株式会社  
 代表取締役社長  
 監 査 役 保 田 力 日本ファーンエス株式会社  
 監査役  
 監 査 役 山 岸 照 寛 公認会計士  
 監 査 役 光 成 卓 郎 九段監査法人代表社員

- (注) 1 監査役 山岸照寛氏及び監査役 光成卓郎氏は社外監査役であります。  
 2 取締役 キム・ジョンウォン氏は平成21年6月26日開催の第67期定時株主総会終結をもって退任しております。  
 3 平成21年6月26日開催の第67期定時株主総会において宮原英輔氏を社外取締役として選任しております。

## 国内子会社

会 社 名	所 在 地	資 本 金	議決権比率
日本ファーンエス株式会社	横浜市鶴見区	250百万円	100%
株式会社ファーンエスES	横浜市鶴見区	10百万円	100%
日本ファーンエス製造株式会社	静岡県掛川市	10百万円	100%
株式会社光電機製作所	大阪市大正区	35百万円	100%

(注) 平成20年10月1日付にて、株式会社ファーンエスESを新設致し日本ファーンエス株式会社のメンテナンス・サービス部門を順次移管してまいります。

発行可能株式総数 118,610,000株

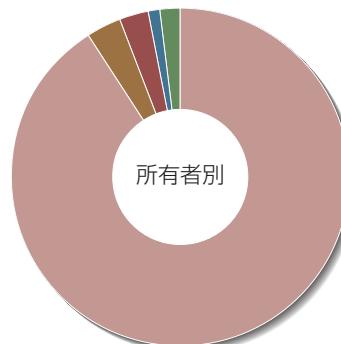
発行済株式総数 29,653,342株

株主数 8,718名

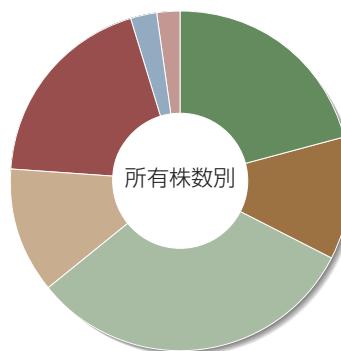
大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
大阪証券金融株式会社	990	3.33
荒川 茂俊	595	2.00
渋谷 実	500	1.68
藤井 明浩	457	1.54
斉藤 征夫	410	1.38
永山 正	260	0.87
株式会社ボネール	240	0.80
外尾 暁裕	240	0.80
高木 実	229	0.77
川瀬 靖雄	225	0.76

所有者別・所有株数別分布状況



個人・その他	90.99%	金融機関	3.35%
その他国内法人	2.60%	外国人	1.15%
証券会社	1.89%	自己株式	0.00%



1,000単元以上	21.02%	500単元以上	11.48%
100単元以上	31.77%	50単元以上	12.04%
10単元以上	19.10%	5単元以上	2.41%
1単元以上	2.13%	1単元未満他	0.00%

## 株主メモ

事業年度  
定時株主総会  
基準日

・定時株主総会  
・中間配当  
・期末剰余金配当

株主名簿管理人

郵便物送付先  
(電話参照先)

単元株式数  
公告方法

毎年4月1日から翌年3月31日まで

毎年6月下旬

毎年3月31日

毎年9月30日

毎年3月31日

東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに  
日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っており  
ます。

100株

電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による  
公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いた  
します。

公告掲載URL (<http://www.nfk-hd.co.jp>)

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました  
株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行  
株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内  
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、  
株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定して  
いない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部を  
ほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿  
にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する  
通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合  
がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前と  
して登録されている文字については、お取引の証券会社等  
にお問い合わせください。

ホームページURL >>> <http://www.nfk-hd.co.jp>

